

## 1 概況

平成26年7月1日現在の公営（国及び地方公共団体）と民営を合わせた鳥取県の総事業所数は28,556事業所で、従業者数は260,664人であった。

このうち、公営事業所は1,352事業所で、従業者数は30,199人であった。

また、民営事業所は27,204事業所で、従業者数は230,465人であった。

表1 総事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人、％）

区 分	事 業 所 数		従 業 者 数	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
総 数	28,556	100.0	260,664	100.0
公 営	1,352	4.7	30,199	11.6
民 営	27,204	95.3	230,465	88.4

【注】次ページ以降は、公営（国及び地方公共団体）の事業所、企業を除いた民営事業所、民営企業について記述しています。

## 2 事業所数及び従業者数【民営事業所】

### (1) 産業大分類別事業所数

事業内容等不詳を含む鳥取県の事業所総数は 27,204 事業所で、前回（平成24年経済センサス-活動調査の調査結果を「前回」という。）と比べると1.0%の減少であった。

また、事業内容等不詳を除く鳥取県の事業所数は 26,533 事業所で、前回と比べると1.2%の増加であった。

産業大分類別の事業所数をみると、『卸売業，小売業』が7,171 事業所（構成比 27.0%）で最も多く、次いで『宿泊業，飲食サービス業』が3,441 事業所（同 13.0%）、『生活関連サービス業，娯楽業』が2,608 事業所（同 9.8%）の順となっている。

前回と比べると、『医療，福祉』『宿泊業，飲食サービス業』など8産業は増加したが、『建設業』『サービス業（他に分類されないもの）』など8産業は減少した。『生活関連サービス業，娯楽業』は同数であった。

表2 産業大分類別事業所数

（単位：事業所、%）

区 分	事業所数		対前回		構成比	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率	平成24年	平成26年
総 計（事業内容等不詳を含む）	27,492	27,204	△ 288	△ 1.0	—	—
合 計（事業内容等不詳を除く）	26,227	26,533	306	1.2	100.0	100.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	270	349	79	29.3	1.0	1.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8	5	△ 3	△ 37.5	0.0	0.0
D 建設業	2,523	2,444	△ 79	△ 3.1	9.6	9.2
E 製造業	1,672	1,719	47	2.8	6.4	6.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20	22	2	10.0	0.1	0.1
G 情報通信業	228	221	△ 7	△ 3.1	0.9	0.8
H 運輸業，郵便業	545	517	△ 28	△ 5.1	2.1	1.9
I 卸売業，小売業	7,216	7,171	△ 45	△ 0.6	27.5	27.0
J 金融業，保険業	589	559	△ 30	△ 5.1	2.2	2.1
K 不動産業，物品賃貸業	1,326	1,319	△ 7	△ 0.5	5.1	5.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	950	985	35	3.7	3.6	3.7
M 宿泊業，飲食サービス業	3,314	3,441	127	3.8	12.6	13.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,608	2,608	0	0.0	9.9	9.8
O 教育，学習支援業	702	719	17	2.4	2.7	2.7
P 医療，福祉	1,803	2,042	239	13.3	6.9	7.7
Q 複合サービス事業	340	355	15	4.4	1.3	1.3
R サービス業（他に分類されないもの）	2,113	2,057	△ 56	△ 2.7	8.1	7.8

## (2) 産業大分類別従業者数（事業内容等不詳を除く事業所）

鳥取県の従業者数は 230,465 人で、前回と比べると 1.6%の増加であった。

産業大分類別の従業者数をみると、『卸売業，小売業』が 48,866 人（構成比 21.2%）で最も多く、次いで『医療，福祉』が 36,910 人（同 16.0%）、『製造業』が 35,353 人（同 15.3%）の順となっている。

前回と比べると、『医療，福祉』『教育，学習支援業』など 8 産業は増加したが、『製造業』『サービス業（他に分類されないもの）』など 9 産業は減少した。

表 3 産業大分類別従業者数

（単位：人、%）

区 分	従 業 者 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率	平成24年	平成26年
合 計（事業内容等不詳を除く）	226,944	230,465	3,521	1.6	100.0	100.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	3,401	3,501	100	2.9	1.5	1.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	64	35	△ 29	△ 45.3	0.0	0.0
D 建設業	18,631	18,057	△ 574	△ 3.1	8.2	7.8
E 製造業	36,653	35,353	△ 1,300	△ 3.5	16.2	15.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	712	703	△ 9	△ 1.3	0.3	0.3
G 情報通信業	2,632	2,750	118	4.5	1.2	1.2
H 運輸業，郵便業	11,783	11,555	△ 228	△ 1.9	5.2	5.0
I 卸売業，小売業	48,623	48,866	243	0.5	21.4	21.2
J 金融業，保険業	6,474	6,085	△ 389	△ 6.0	2.9	2.6
K 不動産業，物品賃貸業	3,980	4,274	294	7.4	1.8	1.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,726	4,678	△ 48	△ 1.0	2.1	2.0
M 宿泊業，飲食サービス業	22,500	22,498	△ 2	△ 0.0	9.9	9.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,476	9,678	202	2.1	4.2	4.2
O 教育，学習支援業	6,779	7,577	798	11.8	3.0	3.3
P 医療，福祉	32,231	36,910	4,679	14.5	14.2	16.0
Q 複合サービス事業	2,818	3,348	530	18.8	1.2	1.5
R サービス業（他に分類されないもの）	15,461	14,597	△ 864	△ 5.6	6.8	6.3

(3) 1事業所当たり従業者数（事業内容等不詳を除く事業所）

鳥取県の1事業所当たりの従業者数は8.7人で、前回と同数であった。

産業大分類別にみると、『電気・ガス・熱供給・水道業』が32.0人で最も多く、次いで『運輸業，郵便業』が22.4人、『製造業』が20.6人の順となっている。

前回と比べると、『複合サービス事業』『情報通信業』など8産業は増加したが、『電気・ガス・熱供給・水道業』『農林漁業（個人経営を除く）』など8産業は減少した。『建設業』は同数であった。

表4 1事業所当たり従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 回	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率
合 計（事業内容等不詳を除く）	8.7	8.7	0.0	0.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	12.6	10.0	△ 2.6	△ 20.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8.0	7.0	△ 1.0	△ 12.5
D 建設業	7.4	7.4	0.0	0.0
E 製造業	21.9	20.6	△ 1.3	△ 5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	35.6	32.0	△ 3.6	△ 10.1
G 情報通信業	11.5	12.4	0.9	7.8
H 運輸業，郵便業	21.6	22.4	0.8	3.7
I 卸売業，小売業	6.7	6.8	0.1	1.5
J 金融業，保険業	11.0	10.9	△ 0.1	△ 0.9
K 不動産業，物品賃貸業	3.0	3.2	0.2	6.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	5.0	4.7	△ 0.3	△ 6.0
M 宿泊業，飲食サービス業	6.8	6.5	△ 0.3	△ 4.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	3.6	3.7	0.1	2.8
O 教育，学習支援業	9.7	10.5	0.8	8.2
P 医療，福祉	17.9	18.1	0.2	1.1
Q 複合サービス事業	8.3	9.4	1.1	13.3
R サービス業（他に分類されないもの）	7.3	7.1	△ 0.2	△ 2.7

図1 産業大分類別事業所数の構成比（表2のグラフ）

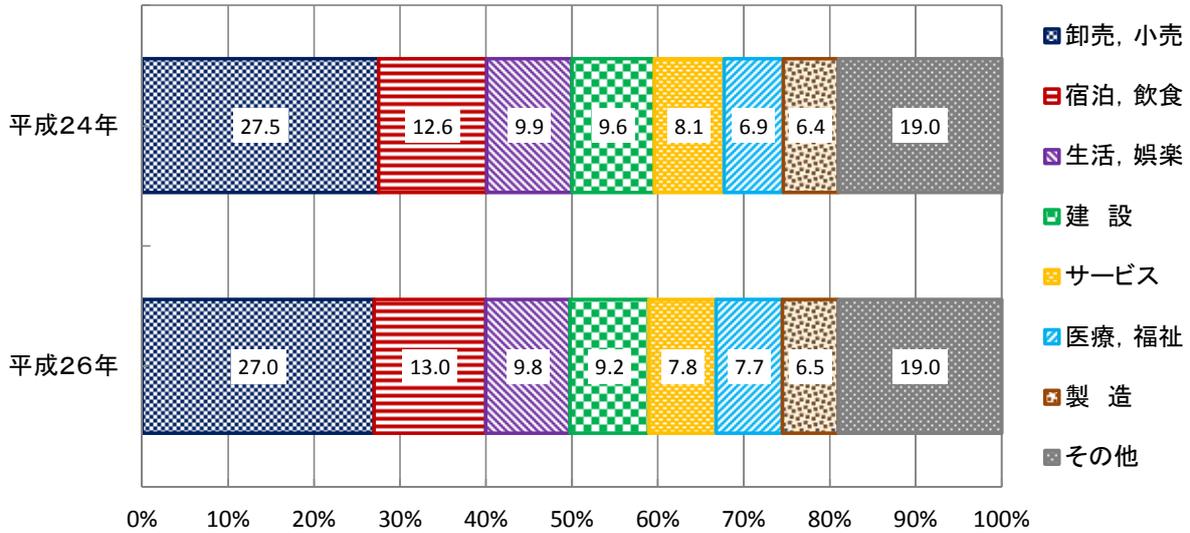
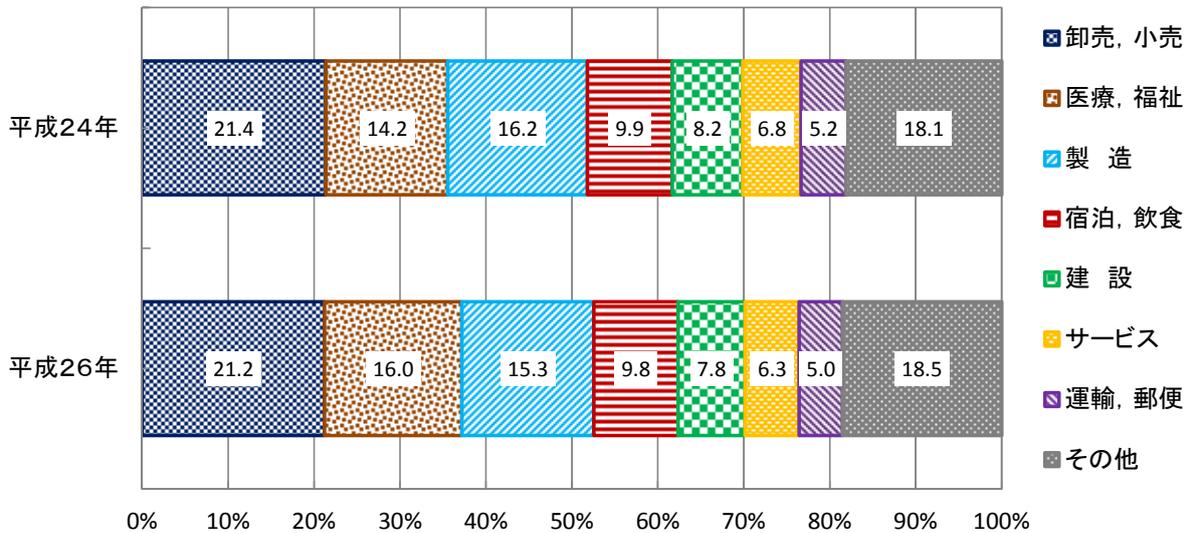


図2 産業大分類別従業者数の構成比（表3のグラフ）



(注) 図1及び図2では、産業大分類名を略称で表示したが、正式名称は次のとおりである。

- ・「卸売, 小売」は、卸売業, 小売業
- ・「宿泊, 飲食」は、宿泊業, 飲食サービス業
- ・「生活, 娯楽」は、生活関連サービス業, 娯楽業
- ・「建設」は、建設業
- ・「サービス」は、サービス業（他に分類されないもの）
- ・「医療, 福祉」は、医療, 福祉
- ・「製造」は、製造業
- ・「運輸, 郵便」は、運輸業, 郵便業

### 3 従業者規模別事業所数及び従業者数【民営事業所】

#### (1) 従業者規模別事業所数（事業内容等不詳を除く事業所）

鳥取県の従業者規模別の事業所数は、「1～4人」規模の事業所が15,879事業所（構成比59.8%）で最も多く、次いで「5～9人」が5,173事業所（同19.5%）、「10～19人」が3,044事業所（同11.5%）の順となっている。

前回と比べると、「100人以上」規模の事業所数は減少したが、それ以外の規模の事業所数は増加した。

表5 従業者規模別事業所数

（単位：事業所、%）

区 分	事 業 所 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率	平成24年	平成26年
合 計	26,227	26,533	306	1.2	100.0	100.0
1～4人	15,710	15,879	169	1.1	59.9	59.8
5～9人	5,137	5,173	36	0.7	19.6	19.5
10～19人	3,025	3,044	19	0.6	11.5	11.5
20～29人	990	1,010	20	2.0	3.8	3.8
30～49人	664	680	16	2.4	2.5	2.6
50～99人	419	456	37	8.8	1.6	1.7
100人以上	203	194	△ 9	△ 4.4	0.8	0.7
出向・派遣	79	97	18	22.8	0.3	0.4

#### (2) 従業者規模別従業者数（事業内容等不詳を除く事業所）

鳥取県の従業者規模別の従業者数は、「100人以上」規模の事業所が42,531人（構成比18.5%）で最も多く、次いで「10～19人」が40,561人（同17.6%）、「5～9人」が33,953人（同14.7%）の順となっている。

前回と比べると、「100人以上」規模の事業所の従業者数は減少したが、それ以外の規模の事業所の従業者数は増加した。

表6 従業者規模別従業者数

（単位：人、%）

区 分	従 業 者 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率	平成24年	平成26年
合 計	226,944	230,465	3,521	1.6	100.0	100.0
1～4人	33,058	33,191	133	0.4	14.6	14.4
5～9人	33,649	33,953	304	0.9	14.8	14.7
10～19人	40,483	40,561	78	0.2	17.8	17.6
20～29人	23,611	23,858	247	1.0	10.4	10.4
30～49人	25,035	25,392	357	1.4	11.0	11.0
50～99人	28,371	30,979	2,608	9.2	12.5	13.4
100人以上	42,737	42,531	△ 206	△ 0.5	18.8	18.5
出向・派遣	—	—	—	—	—	—

#### 4 市郡別事業所数及び従業者数【民営事業所】

##### (1) 市郡別事業所数（事業内容等不詳を除く事業所）

市郡別の事業所数は、「鳥取市」が 9,274 事業所（構成比 35.0%）で最も多く、次いで「米子市」が 7,138 事業所（同 26.9%）、「倉吉市」が 2,975 事業所（同 11.2%）の順となっている。

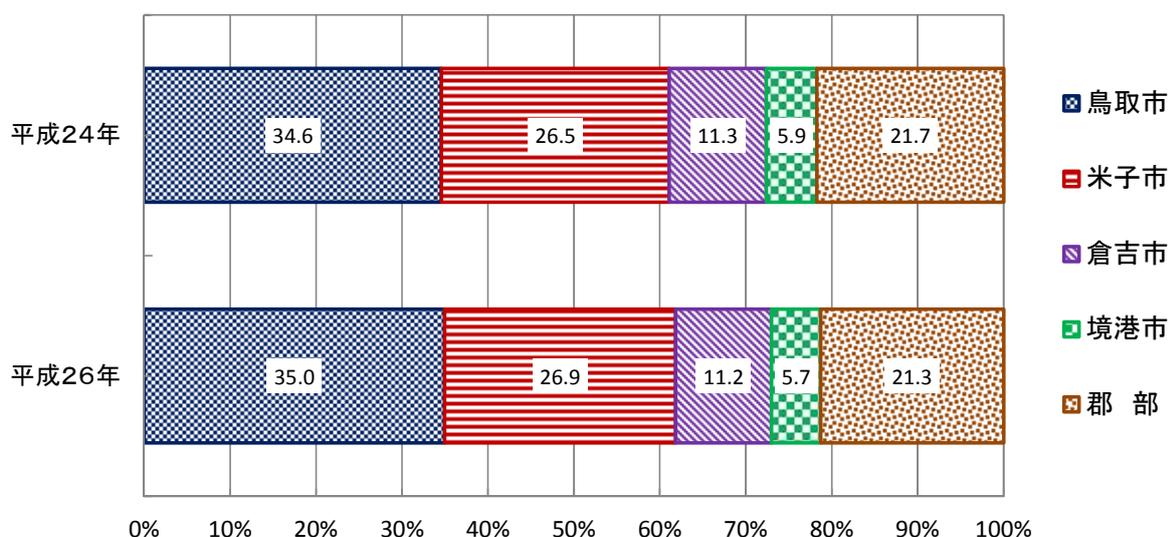
前回と比べると、5 市郡で増加したが、4 市郡で減少した。

表 7 市郡別事業所数

（単位：事業所、%）

区 分	事 業 所 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率	平成24年	平成26年
県 計	26,227	26,533	306	1.2	100.0	100.0
鳥取市	9,067	9,274	207	2.3	34.6	35.0
米子市	6,958	7,138	180	2.6	26.5	26.9
倉吉市	2,974	2,975	1	0.0	11.3	11.2
境港市	1,537	1,504	△ 33	△ 2.1	5.9	5.7
岩美郡	426	408	△ 18	△ 4.2	1.6	1.5
八頭郡	1,017	1,027	10	1.0	3.9	3.9
東伯郡	2,231	2,188	△ 43	△ 1.9	8.5	8.2
西伯郡	1,420	1,441	21	1.5	5.4	5.4
日野郡	597	578	△ 19	△ 3.2	2.3	2.2

図 3 市郡別事業所数の構成比



## (2) 市郡別従業者数（事業内容等不詳を除く事業所）

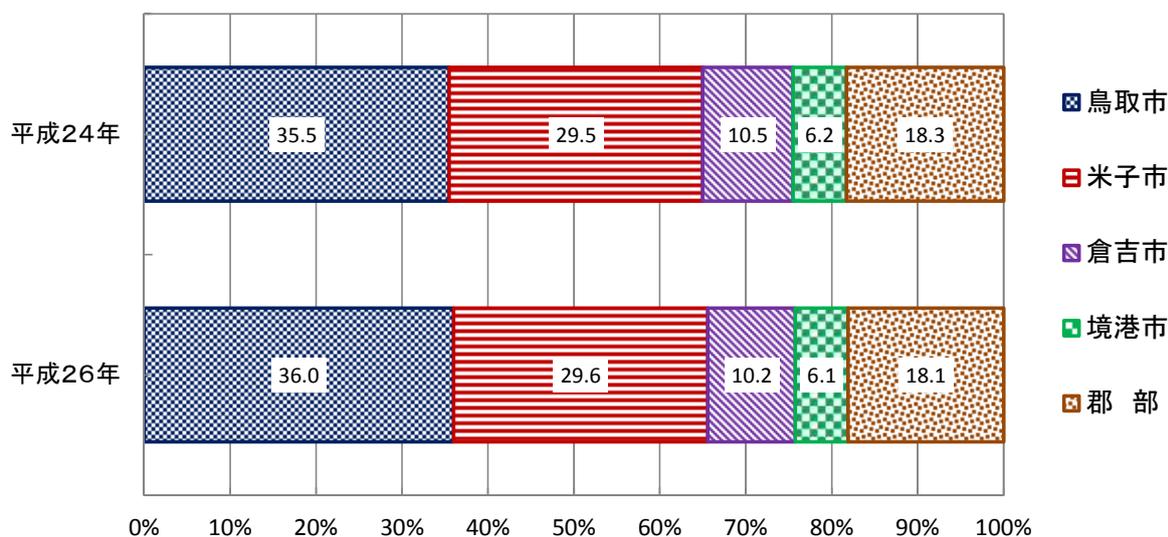
市郡別の従業者数は、「鳥取市」が82,895人（構成比36.0%）で最も多く、次いで「米子市」が68,163人（同29.6%）、「倉吉市」が23,592人（同10.2%）の順となっている。前回と比べると、5市郡で増加したが、4市郡で減少した。

表8 市郡別従業者数

（単位：人、％）

区 分	従 業 者 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率	平成24年	平成26年
県 計	226,944	230,465	3,521	1.6	100.0	100.0
鳥取市	80,508	82,895	2,387	3.0	35.5	36.0
米子市	66,922	68,163	1,241	1.9	29.5	29.6
倉吉市	23,928	23,592	△ 336	△ 1.4	10.5	10.2
境港市	13,980	14,069	89	0.6	6.2	6.1
岩美郡	3,023	2,954	△ 69	△ 2.3	1.3	1.3
八頭郡	6,107	6,271	164	2.7	2.7	2.7
東伯郡	16,954	17,104	150	0.9	7.5	7.4
西伯郡	12,134	12,053	△ 81	△ 0.7	5.3	5.2
日野郡	3,388	3,364	△ 24	△ 0.7	1.5	1.5

図4 市郡別従業者数の構成比



(3) 1事業所当たり従業者数（事業内容等不詳を除く事業所）

市郡別の1事業所当たりの従業者数は、「米子市」が9.5人で最も多く、次いで「境港市」が9.4人、「鳥取市」が8.9人の順となっている。

前回と比べると、5市郡で増加したが、3市郡で減少した。「鳥取市」は同数であった。

表9 1事業所当たり従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 回	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率
県 計	8.7	8.7	0.0	0.0
鳥 取 市	8.9	8.9	0.0	0.0
米 子 市	9.6	9.5	△ 0.1	△ 1.0
倉 吉 市	8.0	7.9	△ 0.1	△ 1.3
境 港 市	9.1	9.4	0.3	3.3
岩 美 郡	7.1	7.2	0.1	1.4
八 頭 郡	6.0	6.1	0.1	1.7
東 伯 郡	7.6	7.8	0.2	2.6
西 伯 郡	8.5	8.4	△ 0.1	△ 1.2
日 野 郡	5.7	5.8	0.1	1.8

## 5 産業大分類別企業数【民営企業】

鳥取県に本所（本社・本店）がある企業数は 19,148 企業で、前回と比べると 1.7%の減少であった。

産業大分類別の企業数をみると、『卸売業，小売業』が 4,570 企業（構成比 23.9%）で最も多く、次いで『宿泊業，飲食サービス業』が 2,700 企業（同 14.1%）、『建設業』が 2,175 企業（同 11.4%）の順となっている。

前回と比べると、『医療，福祉』『宿泊業，飲食サービス業』など 7 産業は増加したが、『卸売業，小売業』『サービス業（他に分類されないもの）』など 10 産業は減少した。

表 10 産業大分類別企業数

（単位：企業、%）

区 分	企 業 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率	平成24年	平成26年
合 計	19,474	19,148	△ 326	△ 1.7	100.0	100.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	227	256	29	12.8	1.2	1.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	3	△ 4	△ 57.1	0.0	0.0
D 建設業	2,253	2,175	△ 78	△ 3.5	11.6	11.4
E 製造業	1,403	1,416	13	0.9	7.2	7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	7	2	40.0	0.0	0.0
G 情報通信業	123	119	△ 4	△ 3.3	0.6	0.6
H 運輸業，郵便業	287	278	△ 9	△ 3.1	1.5	1.5
I 卸売業，小売業	4,774	4,570	△ 204	△ 4.3	24.5	23.9
J 金融業，保険業	193	178	△ 15	△ 7.8	1.0	0.9
K 不動産業，物品賃貸業	1,131	1,102	△ 29	△ 2.6	5.8	5.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	811	812	1	0.1	4.2	4.2
M 宿泊業，飲食サービス業	2,655	2,700	45	1.7	13.6	14.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,152	2,115	△ 37	△ 1.7	11.1	11.0
O 教育，学習支援業	525	517	△ 8	△ 1.5	2.7	2.7
P 医療，福祉	1,243	1,298	55	4.4	6.4	6.8
Q 複合サービス事業	103	105	2	1.9	0.5	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	1,582	1,497	△ 85	△ 5.4	8.1	7.8

## 6 市郡別企業数【民営企業】

市郡別の企業数は、「鳥取市」が 6,617 企業（構成比 34.6%）で最も多く、次いで「米子市」が 4,907 企業（同 25.6%）、「倉吉市」が 2,166 企業（同 11.3%）の順となっている。前回と比べると、「米子市」は企業数が増加したが、それ以外の市郡は減少した。

表 1 1 市郡別企業数

（単位：企業、%）

区 分	企 業 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成26年	増減数	増減率	平成24年	平成26年
県 計	19,474	19,148	△ 326	△ 1.7	100.0	100.0
鳥取市	6,695	6,617	△ 78	△ 1.2	34.4	34.6
米子市	4,884	4,907	23	0.5	25.1	25.6
倉吉市	2,214	2,166	△ 48	△ 2.2	11.4	11.3
境港市	1,159	1,115	△ 44	△ 3.8	6.0	5.8
岩美郡	365	344	△ 21	△ 5.8	1.9	1.8
八頭郡	852	844	△ 8	△ 0.9	4.4	4.4
東伯郡	1,796	1,712	△ 84	△ 4.7	9.2	8.9
西伯郡	1,029	996	△ 33	△ 3.2	5.3	5.2
日野郡	480	447	△ 33	△ 6.9	2.5	2.3